



## 様式管理

プレビュー 一般競争（指名競争）参加資格審査申請（建設工事）【令和5・6年度 随時受付】

一般競争（指名競争）参加資格審査申請（建設工事）【令和5・6年度 随時受付】

## はじめに

入札参加資格の申請にあたっては、「令和5・6年度入札参加資格審査随時申請の手引き（建設工事）」及び「栃木県電子申請システム操作マニュアル（建設工事編）」をお手元にご準備いただき、内容をよくご確認の上入力ください。

### 申請日付 **必須**

令和  年  月  日

## 申請内容に関する情報

### 申請区分 **必須**

過去に栃木県に入札参加資格（物品を除く。）を申請したことがない場合は1を、申請したことがある場合は2を選択してください。

### 参加資格者登録番号

前項目の申請区分が「2過去に栃木県に申請をしたことがある」の方のみ、必ず入力してください。0から始まる6桁の登録番号を入力してください。

#### 注意

正：007654

誤：7654（0も入力すること）

◎登録番号は過去に栃木県から送付した入札参加資格認定通知書に記載されています。建設業の許可番号ではありません。ご注意ください。◎  
誤った登録番号を入力されると、実績が引き継がれない可能性がありますので、必ず確認の上、入力してください。

## 建設業の許可番号に関する情報

## 許可番号の前2桁 **必須**

ハイフン前の入力項目については大田または知事コードを半角数字2桁で入力（選択）してください。

09 栃木県



## 許可番号 **必須**

ハイフン後の入力項目については半角数字6桁以内で入力してください。

## 般特区分 **必須**

申請者が一般建設業のみ許可を受けている場合は「般」を選択してください。特定建設業のみを受けている場合は「特」を選択してください。一般建設業及び特定建設業の許可を受けている場合は「般・特」を選択してください。

(選択してください)



## 許可年度 **必須**

半角数字2桁、和暦で入力してください。業種追加や「般・特」新規により許可年度が複数ある場合は、**現在有効な一番古い許可年度を入力してください。**

## 事業者区分 **必須**

法人事業者は法人を、個人事業者は個人を選択してください。

(選択してください)



# 本店に関する情報

## 商号又は名称 **必須**

全角50文字以内で入力してください。法人の種類を表す文字については以下の略号を用いて入力してください。法人名のカッコ ( ) は全角で入力してください。半角で入力してしまうと、システム登録時にエラーになってしまいますので、必ず確認してください。

<法人の種類を表す文字>

種類 → 略号

- |           |              |              |
|-----------|--------------|--------------|
| ・株式会社→(株) | ・特例有限会社→(有)  | ・合名会社→(名)    |
| ・合資会社→(資) | ・合同会社→(合)    | ・協同組合→(同)    |
| ・協業組合→(業) | ・企業組合→(企)    | ・財団法人→(財)    |
| ・社団法人→(社) | ・公益財団法人→(公財) | ・一般財団法人→(一財) |

◎以下必ず確認してください!◎

★(法人の種類を表す文字は略号で入力)

正: 栃木建設(株)

誤: 栃木建設株式会社

★ ( ) は全角で入力

正：(株)

誤：(株) ←カッコも全角で入力が必要。

氏

## 商号又は名称のフリガナ **必須**

法人の種類を表す文字を除いて全角50文字以内のカタカナで入力してください。

(カ) や (コ) は入力不要です。

名

## 代表者役職名 **必須**

全角20文字以内で入力してください。個人での申請の場合は代表と入力してください。

◎入力例◎

代表取締役、代表 等

## 代表者（氏） **必須**

氏

## 代表者（名） **必須**

名

## 代表者氏名 フリガナ **必須**

氏

名

## 本店郵便番号 **必須**

半角英数字（ハイフン付き）8文字で入力してください。

例) 123-4567

## 主たる営業所所在地

建設業法上の主たる営業所の住所地を入力してください。

※登記上の住所地と主たる営業所の住所地が異なる場合、主たる営業所の住所地を入力してください。

## 都道府県 **必須**

都道府県を以下から選択してください。

栃木県



## 市区町村 **必須**

郡名がある場合は郡名を除き、全角7文字以内で入力してください。

### ★入力例★

- ・住所に「郡」が入る場合。  
「栃木県下都賀郡壬生町安塚」→「壬生町」と入力。  
「栃木県河内郡上三川町しらさぎ」→「上三川町」と入力。
- ・「市」の後に町名が入る場合。  
「栃木県栃木市岩舟町静」→「栃木市」と入力。  
「栃木県大田原市本町」→「大田原市」
- ・その他県外などの記入例。  
「東京都品川区大井1-1-12」→「品川区」  
※「大井」以降は次の町名番地に入力してください。  
「さいたま市浦和区常盤6-4-4」→「さいたま市」  
※「浦和区」以降は次の町名番地に入力してください。

## 町名番地 **必須**

大字、字という文字は除き、丁目、番、号及び番地はそれぞれ(ハイフン)により省略し、全角40文字以内で入力してください。

※長音記号"ー"は使用しないでください

正：埴田1-1-20

誤：埴田1丁目1番20号

誤：埴田1-1-20←(ハイフン)ではなくー(長音記号)が使用されている

## 本店電話番号 **必須**

携帯電話不可。

電話番号

## 本店FAX番号

FAX番号

# 入札参加希望工種に関すること

今回新たに申請を希望する工種に『1』を入力してください。既に定期審査または随時審査で認定を受けている工種については『2』を入力してください。希望工種はかならず一つ以上『1』または『2』を入力してください。なお、希望工種は、建設業の許可を受けていて、か

つ経営事項審査を受けている工種に限ります。また、県外業者で入札、契約締結等について権限を委任する者（受任者）を置く場合は、受任営業所で営業している工種に限ります。

土木一式工事

建築一式工事

大工工事

左官工事

とび・土工・コンクリート工事

石工事

屋根工事

電気工事

管工事

タイル・れんが・ブロック工事

鋼構造物工事

鉄筋工事

ほ装工事

しゅんせつ工事

板金工事

ガラス工事

塗装工事

防水工事

内装仕上工事

機械器具設置工事

熱絶縁工事

電気通信工事

### 造園工事

### さく井工事

### 建具工事

### 水道施設工事

### 消防施設工事

### 清掃施設工事

### 解体工事

### 経営事項審査基準日 **必須**

申請日時点で最新かつ有効な審査基準日に限ります。  
点数に関係する項目ですので、慎重に入力してください。

令和	▼	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	日
----	---	----------------------	---	----------------------	---	----------------------	---

## 業務委託申請（草刈り業務・側溝清掃業務）に関すること

業務委託事業（草刈・側溝清掃）の申請に関して選択してください。 1：申請する 空白：申請しない

★注意★ 次の点に必ず注意してください。

次の1、2の場合は、「測量・建設コンサルタント等」の入札参加資格申請書で「草刈り業務・側溝清掃業務」を申請してください。

- 1 「草刈り業務・側溝清掃業務」のみを申請する場合。
- 2 「建設工事」、「測量・建設コンサルタント等」、「草刈り業務・側溝清掃業務」の3つ全てを申請する場合。

### 草刈り業務

(選択してください)



### 側溝清掃業務

(選択してください)



## 社会保険等の加入の有無に関すること

社会保険の加入状況について入力してください。1：加入有 2：加入無 3：適用除外

### 雇用保険 **必須**

(選択してください)



### 健康保険 **必須**

(選択してください)



### 厚生年金保険 **必須**

(選択してください)



## 県外事業者の県内営業所に関すること

県外業者が入力する項目のため、県内業者の方は入力不要です。



## 県内営業所等有無 選択肢の結果によって入力条件が変わります

県外業者の方は、申請日現在における栃木県に納税義務を有する営業所等（建設業法上の営業所のほか、兼業事業に関する支店、事務所、工場等を含む。）の有無を必ず選択してください。

1：有している 0：有していない

(選択してください)



県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、以下の項目を入力してください。

## 県内営業所等名称 選択肢の結果によって入力条件が変わります

県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、**商号等を除く**当該営業所等の名称を全角30文字以内で入力してください。  
なお、複数営業所がある場合は、一箇所のみで結構です。

### ★入力上の注意★

正：宇都宮営業所

誤：栃木建設（株）宇都宮営業所

## 県内営業所等所在地 選択肢の結果によって入力条件が変わります

県内営業所等有無で「1:有している」を選択した場合は、当該営業所等の所在地（**市町名から入力**）を全角60文字以内で入力してください。  
「大字」、「字」等は不要。

丁目、番、号及び番地はそれぞれ－（ハイフン）により省略してください。

※長音記号"ー"は使用しないでください

正：宇都宮市塙田1-1-20

誤：宇都宮市塙田1丁目1番20号

誤：塙田1-1-20←←(ハイフン)ではなくー(長音記号)が使用されている

## 受任者の有無 選択肢の結果によって入力条件が変わります

県内業者の方は、何も選択しないでください。

（「（選択してください）」のままにしてください。）

県外業者の方は、栃木県発注建設工事の入札、契約締結等について、年間を通じて権限を委任する者の有無を必ず選択してください。 1：置いている 0：置いていない  
なお、本店以外の営業所長を受任者とする場合は、建設業法施行令第3条の規定による使用人（政令第3条の使用人）であることが必要です。

「1置いている」を選択した場合は、次の委任状の項目も必ず入力してください。

(選択してください)



# 委任状に関すること（県外業者で受任者を置く場合）

# 県外業者の方で受任者を置いている場合は、この画面を必ず入力してください。

なお、委任期間は当該資格審査申請にかかる入札参加資格の有効期間となります。

## 委任事項

- ・ 入札及び見積に関すること。
- ・ 契約の締結、代金の請求及び受領に関すること。
- ・ 請負代金の請求及び受領に関すること。
- ・ その他付帯事項一切。
- ・ 上記各項に対して、復代理人の選任及び解任。

## 受任営業所等名称 選択肢の結果によって入力条件が変わります

商号等を除く当該営業所等の名称を全角30文字以内で入力してください。  
※建設業法上の営業所として許可行政庁へ届出をしている必要があります。（本店委任の場合を除く）

正：宇都宮営業所

誤：栃木建設（株）宇都宮営業所 ←（栃木建設（株）は不要。）

## 受任営業所等名称フリガナ 選択肢の結果によって入力条件が変わります

商号等を除いて全角60文字以内のカタカナで入力してください。

## 受任者役職名 選択肢の結果によって入力条件が変わります

全角20文字以内で入力してください。  
記入例：「支店長」、「営業所長」など。

## 受任者氏名 選択肢の結果によって入力条件が変わります

本店以外の受任者は、建設業法施行令第3条の規定による使用人（政令第3条の使用人）である必要があります。

氏  名

## 受任者氏名フリガナ 選択肢の結果によって入力条件が変わります

カタカナで入力してください。

氏  名

## 受任営業所郵便番号 選択肢の結果によって入力条件が変わります

半角英数字8桁で入力してください。  
例) 123-4567

## 受任営業所等所在地

### 受任営業所都道府県 選択肢の結果によって入力条件が変わります

都道府県を以下から選択してください。

▼都道府県 ▼

### 受任営業所市区町村 選択肢の結果によって入力条件が変わります

全角7文字以内で入力してください。

#### ★入力例★

- ・住所に「郡」が入る場合。  
「栃木県下都賀郡壬生町安塚」→「壬生町」と入力。  
「栃木県河内郡上三川町しらさぎ」→「上三川町」と入力。
- ・「市」の後に町名が入る場合。  
「栃木県栃木市岩舟町静」→「栃木市」と入力。  
「栃木県大田原市本町」→「大田原市」
- ・その他県外などの記入例。  
「東京都品川区大井1-1-12」→「品川区」  
※「大井」以降は次の町名番地に入力してください。  
「さいたま市浦和区常盤6-4-4」→「さいたま市」  
※「浦和区」以降は次の町名番地に入力してください。

### 受任営業所町名番地 選択肢の結果によって入力条件が変わります

大字、字という文字は除き、丁目、番、号及び番地はそれぞれ(ハイフン)により省略し、全角40文字以内で入力してください。  
※長音記号"ー"は使用しないでください

正：埴田1-1-20

誤：埴田1丁目1番20号

誤：埴田1-1-20←(ハイフン)ではなくー(長音記号)が使用されている

### 受任営業所等電話番号 選択肢の結果によって入力条件が変わります

携帯電話不可。

電話番号

### 受任営業所等FAX番号

FAX番号

### 建設業労働災害防止協会加入 必須

加入の有無を選択してください。 1：加入している 0：加入していない

(選択してください)



## 障害者雇用

### 障害者の雇用状況 **必須**

下記の【1】又は【2】に該当する場合は「1:該当する」を、該当しない場合は「0:該当しない」を選択してください。以下の、【1】、【2】のいずれかの場合に、障害者雇用の該当となります。

【1】申請者が、申請日直前の6月1日現在において、障害者雇用状況報告書の提出義務（※1）がある場合、同日において雇用する障害者の数が法定雇用障害者数以上（※2）であり、主たる事務所を管轄する公共職業安定所に障害者雇用状況報告書を提出していること。

【2】申請者が、申請日直前の6月1日現在において、障害者雇用状況報告書の提出義務（※1）がない場合、申請日現在、障害者を1人以上雇用していること。

※1 障害者雇用状況報告書の提出義務

障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項の規定により、企業全体の常用雇用労働者（除外率により除外すべき労働者を控除した数）が、4.3.5人以上（令和5年1月1日現在）の事業主に提出義務があります。

※2 法定雇用障害者数以上

**障害者雇用状況報告書の「身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」が『0人』であることが条件となります。**

**誤りが多い項目ですので報告書を必ず確認して選択してください。**

(選択してください)



### 保護観察対象者等の雇用協力の状況 **必須**

管轄保護観察所に協力雇用主登録をしている場合は「1:協力雇用主登録をしている」、更生保護法第48条に規定する保護観察中の者又は同法第85条第1項に規定する更正緊急保護中の者を2年以内に3ヶ月以上継続して雇用した実績がある場合は「2:保護観察対象者等の雇用実績がある」、該当しない場合は「0:該当しない」を選択してください。

(選択してください)



### 次世代育成支援対策推進法 **必須**

次世代育成支援対策推進法第12条の規定による一般事業主行動計画を策定した旨の届出を所轄労働局長にしている場合は「1:行動計画の策定・届出をしている」を、届出をしていない場合は「0:届出をしていない」を、また、同法第13条の規定による所轄労働局長による基準適合の実績の認定を受けている場合は「2:実績の認定を受けている」を選択してください。

(選択してください)



### 女性活躍推進法 **必須**

女性活躍推進法第8条の規定による一般事業主行動計画を策定した旨の届出を所轄労働局長にしている場合は「1:行動計画の策定・届出をしている」を、届出をしていない場合は「0:届出をしていない」を、また、同法第9条の規定による所轄労働局長による基準適合の実績の認定を受けている場合は「2:実績の認定を受けている」を、栃木県の男女生き活き企業認定制度に基づく認定を受けている場合は「3:県の認定を受けている」を選択してください。

(選択してください)



### 若者雇用促進法 **必須**

若者雇用促進法第15条の規定による基準に適合する事業主である旨の認定を受けている場合は「1:認定を受けている」、認定を受けていない場合は「0:認定を受けていない」を選択してください。

(選択してください)



## 健康経営事業所の認定 **必須**

とちぎ健康経営事業所認定制度に基づく認定を受けている場合は「1：県の認定を受けている」を、また、国が実施する健康経営優良法人認定制度に基づく認定を受けている場合には「2：国の認定を受けている」を、いずれの認定も受けていない場合には「0：認定を受けていない」を選択してください。

(選択してください)



## 災害時の基礎的事業継続力認定 **必須**

関東地方整備局「建設会社における災害時の事業継続力認定」実施要領に基づく、建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定を受けている場合は「1:認定を受けている」を、認定を受けていない場合は「0:認定を受けていない」を選択してください。（ただし、申請日現在において、認定期間が有効なものに限ります。）

(選択してください)



## 従業員の消防団加入・活動状況 **必須**

従業員のうち2名以上が消防団に加入し、活動している場合は「1：該当する」を、該当しない場合は「0：該当しない」を選択してください。

(選択してください)



## 申請担当者に関すること（行政書士の情報は入力できません）

### 申請担当者氏名 **必須**

氏

名

### フリガナ **必須**

氏

名

### 電話番号 **必須**

携帯電話不可。

電話番号

### 所属名 **必須**

全角20文字以内で入力してください。所属がない場合は、役職名を入力してください。

### 内線番号

半角英数字10桁以内で入力してください。

## 代理申請行政書士に関すること（行政書士が代理申請する場合に入力してください）

### 行政書士氏名

氏

名

### 電話番号

携帯電話不可

電話番号

### メールアドレス

メールアドレス

## 申請先自治体情報に関すること

栃木県では、申請者の方々の負担軽減のため、次に記載がある市町と共同で入札参加資格の申請を受け付けています。次に記載の市町のみ、共同受付を実施しておりますので、参加資格を希望する自治体を選択してください。

なお、県への申請は必須となりますので、予め選択された状態となっております。

県 **必須**



栃木県

### 足利市

足利市

### 鹿沼市

鹿沼市

### 小山市

小山市

### 真岡市

真岡市

## 矢板市

矢板市

## さくら市

さくら市

## 下野市

下野市

## 益子町

益子町

## 高根沢町

高根沢町

閉じる

### 【電子申請システムの操作に関するお問い合わせ先】

固定電話コールセンター

TEL：0120-464-119（フリーダイヤル）

（平日 9：00～17：00 年末年始除く）

携帯電話コールセンター

TEL：0570-041-001（有料）

（平日 9：00～17：00 年末年始除く）

FAX：06-6455-3268

e-MAIL：help-shinsei-tochigi@s-kantan.com

### 【各手続き等の内容に関するお問い合わせ先】

手続き説明画面に掲載されている各担当課にお問い合わせください。